

## 平成25年度12月定例記者会見 会見録

日時 平成25年12月20日（金）午後2時00分～2時40分

場所 市役所2階第1特別会議室

（市長）

はじめに、12月定例会につきましては、11月19日に招集し、32日間ご審議をしていただいたところでございます。提案させていただきました全ての案件につきまして、ご議決をいただきました。本議会では議員提案によりまして、市議会を1年間通して開催するいわゆる「通年議会」が決定したところでございます。通年化によりましてより多くの議案を審議していただけることとなりますので、議会運営の充実、活性化が図られるものと考えております。

次に、東京オリンピック・パラリンピックに関します市内の推進組織についてでございます。11月に開催されました九都県市首脳会議の中で、本市から大会を総合的に支援する連携組織の設置について提案させていただき、首脳の皆様からご賛同をいただいたところでございます。本市といたしましても東京五輪の成功に向けて、市内に「2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進本部」、通称「さがプロ2020」という組織を設置することといたしました。東京都をはじめ関係自治体などと連携を強化するとともに、練習地、キャンプ地の提案やオリンピックを契機としたより一層のスポーツ振興を図りたいと考えております。また、市内へのリニア中央新幹線駅の設置の決定により向上するポテンシャルや最先端技術が集積する本市の産業などもPRしたいと思っております。なお、具体的な取り組みにつきましては、これから「さがプロ2020」で、検討してまいりたいと思っております。

さて、今年最後の会見でございますので、1年間を振り返ってみたいと思っております。

まずは、リニア中央新幹線についてですが、9月18日、JR東海から環境影響評価準備書が提出され、その中で神奈川県駅が相模原市の橋本駅付近に、車両基地が緑区鳥屋地区に設置されることが示されました。リニア中央新幹線につきましては、本市を含めた周辺地域に非常に大きなインパクトを与えるものと期待しており、それに伴うまちづくりにしっかり取り組みたいと思っております。

10月17日には、相模総合補給廠の北側外周部分の一部返還が日米合同委員会で合意されました。長年、道路を拡幅するために返還を求めており、様々な協議に大変時間がかかりましたが、このたび日米合同委員会で合意されましたので、早期に道路整備を進めることができると考えております。

また、東京オリンピック・パラリンピックにつきましては、九都県市だけではなく、開催を契機にして、特に首都圏が産業や技術、観光について総合的に連携していく必要があると思っております。なお、ほとんどの競技は都内で行われますが、カヌー競技の開催地につきましては、予定地で開催することにご意見があるとも伺ってお

ります。1964年の東京オリンピックでは相模湖で競技を行った実績もございますので、相談があればできる限りの協力をしたいと思いますし、練習会場としてもぜひ利用していただきたいと思います。そのほか、市内にはサッカーグラウンド、水泳場や体育館など様々な施設もありますが、九都県市の各自治体には同様の施設があると思いますので、九都県市で連携するとともにオリンピック組織委員会等と調整していきたいと思います。

3月には相模大野駅前に「ボーノ相模大野」、10月には小田急相模原駅に「ペアナードオダサガ」が完成いたしました。ボーノ相模大野には、地域活性化のため市民と大学が連携する「ユニコムプラザさがみはら」、相模原市の特産品などを販売するアンテナショップ「サガミックス」もオープンいたしました。これらの再開発には約20年の年月を要しましたが、これからはこの再開発の拠点施設を中心に商業振興、地域振興を図りたいと思います。なお、ボーノ相模大野にはパスポートセンターも設置し、6月には、橋本駅北口にもパスポートセンターを設置したところです。また、3月には緑区のまちづくりの拠点となる緑区合同庁舎が、4月には同合同庁舎内に休日、夜間の救急医療の充実を図るための「相模原北メディカルセンター」がオープンしました。

3月末に圏央道相模原愛川インターチェンジがオープンいたしました。平成25年度末には圏央道市内区間が全線開通し、26年度中には市内2つ目の相模原インターチェンジが開通する予定と伺っておりますので、産業、人、モノの交流、利便性が高まり、様々なポテンシャルを高める要素が整ってまいります。この開通によりまして、東名高速道路、中央自動車道、関越自動車道など主要な高速道路がつながりますので、本市といたしましてもこのようなポテンシャルを活かし、広域交流拠点都市づくりを進めてまいりたいと思います。

次に、スポーツについてでございます。本市にはホームタウンチームとして応援しております3つのフットボールチームがございますが、サッカーのSC相模原は来シーズンJ3へステップアップすることが決まりました。今年はJFLで3位という好成績を残され、大変うれしくっております。また、ラグビーでは三菱重工相模原ダイナボアーズが2部リーグにあたるトップイーストリーグで全勝優勝し、年明けにはトップリーグとの入れ替え戦に出場します。ぜひ来年はトップリーグで活躍していただけるよう応援したいと思います。

そのほか、就労支援に係る多様な機能、点在する施設を集約し、総合就職支援センターを開設いたしました。

様々なことがございましたが、報道機関の皆様には多方面にわたり報道していただき、感謝を申し上げます。私からは以上でございます。

(記者)

東京オリンピック・パラリンピックに係る九都県市の連携組織については、11月の九都県市首脳会議で加山市長が提案しましたが、今後、検討会を設置し、この

中で協議することになりました。検討会と相模原市が設置する推進組織の関係を教えてください。

(市長)

九都県市で連携して取り組むよう提案し、皆様からもご賛同いただきました。今後、東京都においてオリンピック組織委員会を発足しますので、その委員会と九都県市の支援組織が、キャンプ地や練習会場、人的支援も含め連携していくことになると思います。九都県市の各自治体には様々な施設があります。例えば、本市にも1964年の東京オリンピックでカヌー競技が行われた相模湖がありますが、オリンピックでカヌー競技を行った実績は他市町村にはございません。このようにそれぞれの自治体もつ長がありますので、様々な要望に適切に応えていく必要があると思います。このことから、市内にどのような施設があり、どのように活用できるかなどを精査したいと思いますので、庁内に推進組織を作ることとしました。

市といたしましては、キャンプ地や練習会場の提供や人的支援もありますが、このオリンピック・パラリンピック開催を契機に市内の産業や観光振興につなげていきたいと思っております。例えば宇宙関連産業です。来年は、はやぶさ2の打ち上げが予定されております。あまり知られておりませんが、はやぶさ2の組み立て、最終調整は市内で行われると伺っております。衛星の打ち上げが様々な産業に関わりがあって、その多くが相模原市にあるということを世界中から訪れる人に発信したいと思っております。ひいてはそれを企業の技術革新に繋げていきたいと思っております。

日本の技術力という面ではリニア中央新幹線もございませぬ。リニア中央新幹線は、2027年に開業予定ですが、一部では、東京オリンピック・パラリンピック開催時の2020年に乗れるようにするという話もあります。また、一部開業は難しくても、山梨リニア実験線のリニアモーターカーに乗車していただき、日本の技術力を世界各国から訪れた皆様に体験をしていただくという取り組みも良いかと思っております。本市の市境から実験線の東端は、現在約2.5キロメートルしか離れていませんので、一つの例ですが市内からシャトルバスを出して、往復することなども検討したいと思っております。

(記者)

来年から始まる通年議会は、どのような形になる想定ですか。

(市長)

従来の定例会は年4回、その都度、市長が議会を召集しておりますが、通年議会になりますと、年の始めに一度議会を召集することで、1年間を通じて議会が開かれることとなります。基本的には、これまでと同様に年4回の定例会議を開催されると思いますが、議会を開催する時間がなく専決処分をしてきた事案や法改正など、今後は議会で審議できますし、市民の皆様にとりまして大変分かりやすくなると思います。議会と市長は二元代表制ともいわれますが、通年議会を活用し、議会としっかり連携することでよりよい市政運営ができると思います。

(記者)

今議会の一般質問から一問一答制が導入され、何人かの議員が一問一答で質問されましたが、市長の感想はいかがですか。

(市長)

私としては、これまでと大きく変わった印象はございません。これまで一括方式では質問は3回までとされておりましたので、質問される議員によってはもう少し突き詰めた質問をしたいと思うこともあったと思います。今後は、時間内であれば何回も質問できることとなりますので、傍聴される市民に分かり易くなるほか、議論を深められ大変よいのではと思っております。

(記者)

日本漢字検定協会の今年の漢字は「輪」に決まりましたが、加山市長が考える今年の漢字は何ですか。

(市長)

「拓」です。意味は「道を拓く」という意味です。今年は大きな事業の方向性が決まった年でした。道をしっかりと切り拓いていく元年、将来を切り拓いていくという意味を込め「拓く」という漢字を選びました。

(記者)

2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進本部ですが、平成26年度中に策定する市の基本方針は、概ねいつ頃を考えていますか。

(市長)

推進本部は来年の1月に発足する予定でございますので、できるだけ早くとりまとめたいと考えております。九都県市の検討会でも事務的に連絡調整を行い、まとめなければなりませんし、それを東京都やオリンピック組織委員会と調整することになると思っておりますので、できる限り早く行いたいと思っております。

(記者)

リニア中央新幹線についてですが、来年3月に県知事が意見書をJR東海に送付するにあたり、関係市町は2月末までに意見を提出する必要があると思います。1月には、県が公聴会を開催すると聞いておりますが、それとは別に相模原市として市民から直接意見を聴取する機会を設けるという考えはありますか。

(市長)

これまで事業者が主体となって、関係法令の手続きに則り説明会等が行われてきました。市も説明会に参加させていただき皆様の意見を伺ってまいりました。今後、皆様の意見を踏まえ県知事に伝えてまいりたいと思います。市としても市民が不安に思われていることを払拭できるよう事業者等に説明を求めていかなければなりませんので、県知事に意見したいと思っております。

(記者)

川崎市は市の環境影響評価に関する条例に基づいて、県の公聴会とは別に2回も市民の意見を聴取する機会を設けるとのことです。相模原市は、神奈川県の中で最も路線が長く、駅や車両基地ができます。リニア中央新幹線の計画に不安がある人、リニア中央新幹線で地域を盛り上げて行きたい人、それぞれいると思いますが、市に直接意見を伝え、その意見を県知事に伝えて欲しいと思っているのではないのでしょうか。所管課では、環境影響評価に関する条例がないので公聴会を開きようがないとのことですが、直接意見を聴取する場を市長が設置してもよいと思いますがいかがですか。

(市長)

条例のある川崎市以外は、法令に基づいて都県が公聴会を開催しております。リニア中央新幹線に対しては環境への影響を心配される意見などもありましたが、これまで法令に基づいて事業者による説明会が行われております。法令に基づく手続きがとられていなければ、市は事業者に履行を求めなければいかなければなりません。市は県知事に対して意見を出してその回答をいただきますが、意見として伝える市民の心配を払拭できないのであれば認める訳にはいきません。将来、市民の皆様に相模原市にリニア中央新幹線の駅が設置されて良かったと思われるようにしたいですし、それが市民の総意と考えております。

今後、手続きが進められる中で、不足している点があれば責任をもって対応したいと思います。

(記者)

これまでの長い経緯を踏まえ、要望や不安をまとめるとのことですが、県の公聴会とは別に市が単独で公聴会を設けることについて、今はどのように考えますか。

(市長)

法令に基づき、市の行うべき手続きを進めてまいりたいと考えておりますので、今の段階で、市単独で公聴会を設ける考えはございません。

(記者)

2020東京五輪さがみはらプロジェクト推進本部について、推進本部に検討部会を設置することですが、職員の体制はどのようになりますか。

(広域行政課長)

まだ部会を設置していませんので、現時点では不明ですが、関連する部署から人を選出して、庁内で横断的な組織をつくりたいと思います。いわゆる専管組織ではございません。

(市長)

企画、スポーツ振興、シティセールス、まちづくり推進などの部署が想定されますが、より推進できるようメンバーを精査したいと思います。

(記者)

東京都と連携するとのことですが、九都県市の各自治体でも、同様の体制をつくっていますか。

(市長)

詳細については承知しておりませんが、千葉市、さいたま市、横浜市のほか、神奈川県でも設置されていると伺っております。各自治体が都合のよいことばかりをいえないので九都県市としてとりまとめようと本市から提案したものです。

参加国の要望は大規模施設の利用から、2002年のサッカーワールドカップの時の中津江村のような小さな村でのキャンプ実施の要望など様々だと思います。各国からの要望はオリンピック組織委員会で受けていただいて、それを九都県市でどのように支援できるか調整し、また、九都県市としてもどのようにPRするかについて調整したいと思います。相模原市としてもどのようにするのか検討する必要がございますので、推進組織で検討したいと考えております。他の自治体の推進本部については各県市の考え方によると思います。

(記者)

市長からお話のありました相模湖におけるカヌー競技の誘致は、九都県市の支援組織に提案されますか。

(市長)

カヌーの練習場は九都県市の中にも多くはありませんので提案したいと思いません。オリンピックでカヌー競技を行ったことがあるのは相模湖だけであり、実績がある施設を使うことは選手にとって利用し易く、安心していただけますし、おもてなしに繋がると思います。施設の修繕要望や練習への支援要望もあると思いますのでできる限り対応し、参加国からご承諾いただけるなら、ぜひ相模湖で練習などを行っていただきたいと思いません。

(記者)

練習場として、誘致しますか。

(市長)

練習場やキャンプ地などとして誘致したいです。

(記者)

米軍のヘリコプター事故についてですが、事故を起こしたヘリコプターはキャンプ座間に配置されているヘリコプターと同様のものと聞いております。相模原市では他自治体と共同で今後の再発防止について要請をしていますが、今後、市単独で行う予定はありますか。

(渉外部長)

事故後直ちに神奈川県と本市を含む基地に関係する九市で組織する神奈川県基

地関係県市連絡協議会で、国、米軍に対して要請を行いました。これまでも厚木基地の関係につきましては、神奈川県、大和市、綾瀬市を中心に申し入れを行っており、今回も連携をとりながら対応している状況です。

(市長)

これは注視していかなければならない問題です。相模原市でもキャンプ座間のヘリポートを自衛隊が使用しております。国や米軍に求めなければいけないことはしっかりと要請してまいりたいと思います。

(記者)

自治体の首長に最終権限者としての権限を移行するという国の中央教育審議会からの答申がありました。この方針が認められ、地方教育行政法が改正されると教育が大きく変わると思います。このような答申が出たことについて、加山市長はどのように考えますか。

(市長)

中央教育審議会の答申は、教育委員会の改革という意味では大きな改革と思います。教育には、政治的中立性、継続性、安定性が求められておりますが、一番大事なことは子どもが学ぶ環境をしっかりと確保するということです。その考えは、教育行政の権限が教育委員会から首長に移行したとしても変わりません。

現在の課題として、学力やいじめの問題を改革するために少人数学級を導入することや、先生の資質の問題に対応することなどが求められております。権限が首長に移行されるとすれば、これまでの良いところを踏まえ、市民の視点で教育行政を行って行きたいと思っております。また、現在の教育委員会制度に比べ、迅速な対応を図れるという面もあると思っております。

(記者)

教育委員会改革に関連して、昨日の議会でペアレントメンター、いわゆる障害児を持つ保護者を支援するという答弁がありました。障害者への支援は主に市長部局で行っておりますが、教育委員会でも障害児の支援があり、横断的に必要なケアを行っていくことができるというメリットもあると思っております。市長の考えはいかがですか。

(市長)

これまで教育委員会で対応できるのは、学校関係に限定されておりました。近年は発達障害児や支援教室の問題もあり、福祉政策と連携させなければいけないと考えております。また、生涯学習と地域学習は学校教育と連動させなければいけないといわれております。そのようなことを考えますと、総合的な権限を持つ首長に教育に関する権限が移行されれば、迅速な対応や連携した支援、独自施策も容易になると思っております。様々なご意見を踏まえなければいけないと思っておりますが、市民側に立った施策が迅速かつ総合的な視点で行うことができるようになるかと思っております。

以 上